



2020年8月連携協定記者発表の様子
 (左より旧十八銀行中島常務、旧親和銀行石野専務(ともに2021年3月退任)、南島原市松本市長、商工会白石会長、ミナサボ山口社長)



長崎県



▲南島原市公式HP

MINAMISHIMABARA CITY

南島原市

(寄稿:南島原市)

長崎県

南島原市

南島原市を もっと元気に! 電子地域通貨事業 「MINAコイン」

※MINAコインは南島原、みんなのコイン

南島原市の概要

2006年3月31日、島原半島南部8町が合併して南島原市となり15年が経過し、2021年3月

末時点の人口は約44,000人、合併時から約1万人の人口が減少し、高齢化率約40%、少子高齢化が進み、あらゆる産業でも後継者不足は大きな課題となっています。

このような課題の解決策として今回FFGよりこの「電子地域通貨事業」に関するご提案をいただきました。

本市の課題解決策として、これまでとは少し違った取り組みを行い、「ひと」と「おかね」が市外に流出するのを防ぎ、地域経済・コミュニティを活性化させることにより、事業の

継承、後継者の確保につなげることを目標に掲げました。このことから、市が取り組むべき課題とFFGからの提案がマッチングし、今回の事業に取り組む運びとなりました。

MINAコインとは

MINAコインは、スマートフォンを使った電子地域通貨（＝電子マネー）で、南島原市内の事業所でのみご利用いただけます。ユーザーは市民に限らず誰でもご利用いただけますので、事前にMINAコインアプリにチャージしていただくことで、市内の事業所でのお買い物の機会を増やします。これにより、地域経済の活性化及び市内事業者の収益増加を図る地域密着型のサービスを提供することを目的としています。

2020年7月に南島原市、南島原市商工会、株式会社ミナサポ（地域商社）、FFG、十八親和銀行（当時十八銀行、親和銀行）の5者で「地域通貨事業の展開における連携協力に関する協定」を締結し、それぞれ

に役割分担を明確化させた中で連携して、この事業を展開していくこととなりました。

（利用方法）

①スマートフォンなどの端末にMINAコインアプリをダウンロード

②アプリにお金をチャージ
※チャージは銀行窓口もしくは銀行口座を登録して口座から直接チャージ

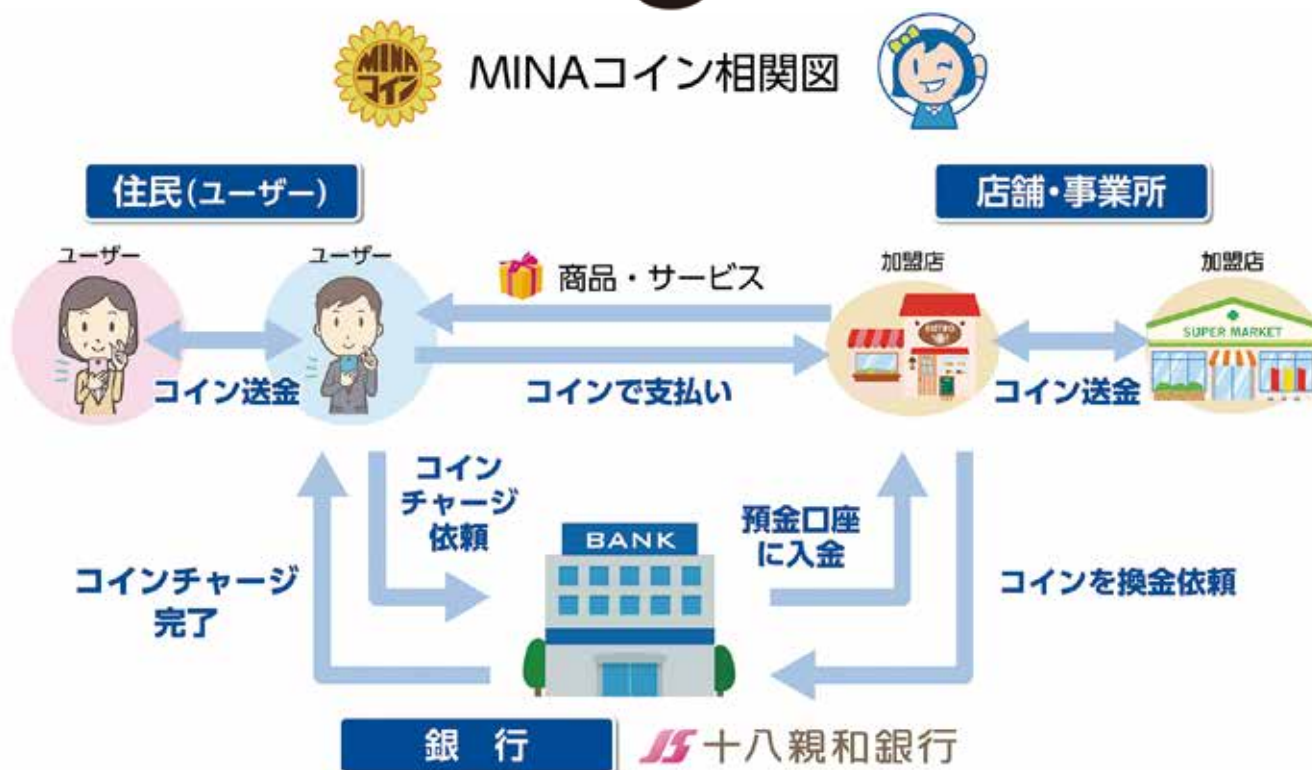
③支払いの際には、お店に設置してあるQRコードをアプリで読み込み、金額を入力して決済

（メリット）

- ・チャージ時にチャージ額の1%のポイントを付与
- ・アプリ上で加盟店舗等の地域情報を取得することができる
- ・新型コロナウイルス対策としての非接触型サービスを提供
- ・事業者はQRコードの設置をするだけで初期費用がかからない
- ・デジタル技術を介して市内の経済活動に関する情報を収集し、商工振興を中心としたまちづくりに活用できる

MINAコイン

MINAコイン関連図



MINAコインの普及

①加盟店開拓

2020年10月には市内8箇所で加盟店説明会を実施。183事業所が参加され、MINAコインの機能や決済方法から換金方法などについて説明を行いました。その中で、様々な質問があり、事業者の関心の高さを実感することができました。その後、商工会と共に候補店舗リストを作成して、同年12月から加盟店の募集を行いました。

加盟店の確保には、市内の十八親和銀行の行員の皆様に取引先を中心に積極的にお声掛けいただいた結果、2021年2月1日のサービス開始時には、目標であった200店舗を上回る256店舗が加盟されました。その後も申込みは多く、3月末時点では340店舗に増え、小売・飲食業をはじめ、サービス業、製造業、建設業など幅広い業種の店舗が加盟されています。

②ユーザー獲得

市広報誌において2020年度計5回MINAコインに関するサービス概要や利用方法（ダウンロード、チャージ、決済など）を周知。さらに利用方法に関する動画を作成し、地元のCATVを利用してテレビやラジオで、サービス開始2週間前から重点的にリピート放送を行うなどの周知活動を行いました。また、2021年2月のサービス開始からしばらくは十八親和銀行や市役所職員によるMINAコインの登録案内を銀行窓口や市役所、市内商業施設などで行いました。

課題であった高齢者対策は、地域商社ミナサポと共に地元ドコモショップとタイアップし、事前の2020年12月にスマホ教室を実施しました。サービス開始後にはMINAコイン説明会を市民向けに開催し、ダウンロードから初期設定までの登録のお手伝いも行いました。



MINAコインスタートのポスター



加盟店説明会



十八親和銀行のユーザー獲得窓口

2021年2月1日
MINAコインスタート！



MINAコインで決済する松本市長

サービス開始時には新規加入促進事業として、チャージ金額の50%（1人当たり最大10,000ポイント）を付与する「わくわくMINAコインキャンペーン」を実施しました。このキャンペーンや地道な周知・普及活動の効果もあり、3月末の時点で約16,000ダウンロード、約4億円相当のコインとポイントが市内に流通し、サービス開始後2か月間で2・

4億円分の決済が行われました。

決済された内容を見ると、市内340店舗のほとんどの店舗で利用されており、その中でも利用が多いのは地域のスーパーなど日常使いとしての用途でした。これは、今後の継続的な利用を考えても非常にいい傾向にあると思います。

今後の展開

2月1日のサービス開始以降、キャンペーンの効果もあり、加盟店及びユーザーの確保はできたので、さらに2回目以降のチャージを促すための事業拡大策を計画しています。例えば、加盟店では、独自のMINAコイン特典を作ってもらい、行政では、納税や手数料の収納、イベントでのポイント付与などでの活用、恒常的な利用促進策として「MINAコインでんき」などの販売も計画しています。

また、事業拡大を図るにあたり、

更なるユーザーの確保が必要となります。そのためには、高齢者の取り組みが重要で、デジタル化に向け、スマホ普及の部分から取り組んでいく必要があります。継続して関係各社と連携し、スマホ教室やMINAコイン教室などの開催を予定しています。加えて、徐々に市外の利用者にも活用していただけるような観光客向けの事業も展開していきたいと考えています。

最後に、MINAコインが南島原での生活に密着した様々なサービスを提供することで、地域にとってなくてはならない地域通貨アプリとなるよう、各社とこれまで以上に連携を強化して、邁進していきます。



MINAコインホーム画面

十八親和銀行
地域振興部
から

MINA コイン事業について

私たちFFGは、「地域と共に未来を創る」をスローガンに、観光・農業・雇用・産業・健康・教育など様々な分野での地方創生に取り組んでいます。本年2月より、長崎県南島原市にて「域内での資金循環の拡大」や「域外からの資金流入」を図ることで地域経済の活性化に寄与することを目指し、電子地域通貨「MINAコイン事業」を開始しました。

「MINAコイン事業」においては、資金の域内循環を促すだけでなく、南島原市内事業者における、キャッシュレス決済を導入することにより業務効率化やアプリを活用した情報発信等での売上増加を図ってまいります。また、市民の皆様に対しては、アプリを通じた地域活動への参加促進や健康増進、地域情報の発信を行うなど、行政サービスを含め地域に密着したアプリになる事を目指し、本部・営業店一丸となって取り組んでおります。

南島原市にお越しの際は、是非MINAコインをご利用下さい。

十八親和銀行 地域振興部・藤木 裕隆